今こそ変えるぞ！ 再審法

第2回 再審法改正—検察官の抗告禁止を実現させる

再審法改正実現本部 事務局長 大辻 寛人 (59 期)

1 袴田事件

袴田事件は、2014年3月27日に再審開始が決定したが、検察官が異議を唱え即時抗告をした。即時抗告は、約9年後（2023年）に棄却され、ようやく再審が始まり、本年9月に判決が言い渡される。事件発生から実に58年が経過している。

2 検察官上訴による事件の長期化

再審事件長期化の一因が、再審開始決定に対する検察官の即時抗告、特別抗告である。

再審無罪が確定した布川事件では、2005年9月に再審開始が決定したが、検察官の異議申立てが2009年12月に退けられるまでに約4年3か月を要した。東住吉事件は2012年3月に再審開始決定、検察官の即時抗告が棄却されたのが2015年10月。松橋事件は、2016年6月に再審開始決定、検察官の特別抗告が棄却されたのが2018年10月。湖東事件は、2017年12月20日に再審開始決定、検察官の特別抗告が棄却されたのが2019年3月である。

3 再審開始が取り消されることも

一旦は再審開始が決定したものの、検察官の異議申立てにより取り消された事件もある。名張事件では、2005年4月に再審開始が決定したが、検察官が異議を申し立て、2013年10月16日に取消しが確定した。

大崎事件では、2002年3月に再審開始が決定したが、検察官が即時抗告し、2004年12月に取り消された。また、同事件では2017年6月にも再審開始が決定したが、やはり検察官の異議申立てにより、2年後に再審開始決定が取り消された。日野町事件では、2018年7月11日に再審開始決定となったが、検察官が即時抗告、特別抗告を行い、現在も審理中である。福井女子中学生殺人事件では、2011年再審開始が

認められたが、検察官の異議申立てにより、2013年3月に決定が取り消され、2014年12月に特別抗告が棄却された。

4 当事者や関係者の高齢化

検察官上訴により再審が速やかに開始されなかったり、長期間の審理の末に決定が取り消されたりした結果、事件当事者や関係者が高齢化し、再審開始決定を待たずに亡くなるという弊害が生じている。

袴田事件の袴田巖さんは現在88歳、名張事件の奥西さんは道半ばにして亡くなった。大崎事件の原口アヤ子さんも現在97歳である。

再審事件は、結論が出るまでに非常に長期間を要する。検察官の上訴によりさらに審理が長期化し、当事者が高齢化して亡くなられたりすれば、当事者が改めて公正な裁判を受ける権利が阻害される。検察官が全ての再審開始決定に対し異議を申し立て、手続きが長期化するとすれば、これ自体、一種の人権侵害ではないか。

5 検察官抗告禁止の必要性

日弁連は、2023年、「刑事再審に関する刑事訴訟法等改正意見書」を公表し（https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2023/230713_3.html）、その中で、検察官による上訴禁止を提案している（改正案450条～450条の3）。

慎重な審理の末、確定判決に合理的な疑いが生じ再審開始が決定されたのであれば、事件の真相究明は再審公判における主張・立証を尽くせば良いことである。再審開始決定に対する不服申立ては、事件の長期化という弊害を無視してまで認めるべきものではない。